

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月12日(土)10:00~11:50

場所:コミュニティセンター葉山東

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長
総務課長、総務課参事

参加者:23人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(中長期財政見通し)	広報で中長期の財政見通しが示されているが、平成24年度の歳入が、当初予算と比べて83.5%、金額では歳入で44億円減、歳出で34億円減の見通しとなっており、財政規模が小さくなっている理由を教えてください。	平成23年度当初予算では、公社への貸付金が41.5億円計上していることが主な要因です。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	中長期財政見通しでは、毎年度10億円程度財源不足が出ているのではないかと。	中長期財政見通しでは臨時財政対策債を見込んでいません。この不足額については、まず5億円を臨時財政対策債で賄い、残り5億円を今回お示しする改革プランで歳出削減と歳入増加により、収支均衡を図るものです。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	広報では、歳入と歳出の総額しか記載されていないが、その内訳を説明しないのか。金額の詳細を記載すべきである。	現在の限られた紙面スペースでは、詳細を載せることは難しい状況です。詳細はホームページには掲載させていただいていますが、できる限りわかりやすくご覧いただけるようにしたいと考えます。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	中長期で見込んだ、平成24年度の市税合計額と市債の発行額の金額は。	市税は121億6,800万円、市債発行額は10億6,000万円です。	副市長
(臨時財政対策債と改革プラン)	平成23年度当初予算で、約15億6,000万円であるが、平成24年度では10億6,000万円ということは、起債の制限を受けた地方公共団体(起債許可団体)になったということか。また、この改革プランを実施しても、約5億円の赤字が出ているのであれば、起債額を増やして収支均衡を図るべきではないのか。	起債発行額は、起債の制限を受けたわけではなく、その年度の建設事業の規模で発行できる額が決まっています。不足する約5億円については、地方交付税の一種である臨時財政対策債で賄います。他の地方公共団体も同様に、減収補てん債や臨時財政対策債で収支均衡を図っています。	副市長
(市税滞納額)	市税の滞納金額はいくから。また、そのうち平成24年度に、回収できる額としていくら見込まれているのか。	総額は6億数千万円、平成24年度には約20%が回収できるものとして見込んでいます。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(企業事業資金貸付金)	たばこ事業者貸付金の未収金は見込んでいるのか。	1社4億円については昨年度10年間で返済する調停が成立したため、基金へ繰り入れるように見込んでいますが、もう1社5億円については、現在係争中であり、予算には見込んでいません。	政策推進部長
(公債費中の元金・利子)	公債費の返済にかかる、元金と利子償還のそれぞれの金額を教えてください。	一般会計で、平成22年度は元金が約32億3,000万円、利子は約6億8,000万円、平成23年度は元金が約32億6,000万円、利子は約6億3,400万円となっています。	政策推進部長
(中長期財政見通しの指標)	中長期の財政見通しを計画するにあたって、何か大きな指標を取り入れたのか。	内閣府により示された中長期の経済見通しの最も下方の指標を使って試算しました。ただ、今年度、震災がありましたので、それを含んだ指標は、まだ発表されていません。その影響はまだわかりません。	政策推進部長
(臨時財政対策債と地方交付税)	臨時財政対策債は、地方交付税としてどのように算入されるのか。	臨時財政対策債は起債ですが、毎年度の返済額については地方交付税に算入されます。ただ、市税など、歳入が大幅に増加し不交付団体となった場合は、入ってきません。	政策推進部長
(都市計画税の税率アップ)	社会福祉関係の施策を削減するのではなく、都市計画税の税率を、大津市や草津市並に0.2%から0.3%に上げるべきである。	都市計画税率は栗東町であった頃から0.2%であり、この見直しは、市民に大きな負担をかけることとなります。野洲市におかれては課税を試みましたが、多くの意見があり、未だ課税されていない厳しい状況にあります。今後の財政状況によっては、検討させていただく場合もあります。	副市長
(市街化区域と開発協力金)	現在、小野や六地藏地先でも、調整区域となっている地域について、民間開発を促し、活力あるまちを築くために、市街化区域へ編入するように見直しを行うべきである。 また、その開発業者に対して、開発負担金を払ってもらえば、さらなる歳入の増加効果があるのではないか。	都市計画マスタープランを今年度策定しましたが、その策定に先立ち、各学区において市民に意見をいただきました。その際、葉山東学区では、この見直しについては、開発を促進する意見や農地の保全を考える異なる意見もありました。区域区分については、今年度、近隣市と一緒に大津湖南都市計画区域の区域区分見直し手続き中ですが、次回は8年後となります。ただし、国の制度改正により、調整区域地区計画を策定すれば、一定の開発は認められるようになっています。 開発協力金は、以前本市でも協力いただいていたのですが、国からの通達でできなくなりましたので、現在は行っていません。 民間活力については、次につながるまちづくりを見据えて指導を行っており、それが生かせるようにしていきます。	建設部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
団体補助金の見直し	補助金の見直しについて、一律で見直すのではなく、事業の必要性や効果を考えて、再度検討してもらいたい。	100万円以上の補助金を対象として、その中でも、経常的経費について、個別に内容を精査しながら見直ししました。	政策推進部長
職員給料の削減	職員人件費や職員数の削減により、行政サービスが低下しないようにしてもらいたい。	事業を集約化したり委託することで効率性を高め、できる限り低下しないように努めます。	政策推進部長
(税収の見込み)	税収は今のまま維持できるのか。	今後、大きく減収となる想定はしていません。法人市民税については、リチウムエナジージャパン社(LEJ)の誘致効果が出てくることを期待しています。	政策推進部長
団体補助金の見直し	安心と安全に対する施策については、削減しないでほしい。各種団体に対する補助金の削減は、十分精査して活発に活動されている団体などには手厚くするなどの見直しをしてもらいたい。	予算編成を行う際に、安全と安心を担保できるよう、十分に精査し、効率性を高めていきます。	市長
(財政状況の広報)	広報において市の財政状況を説明する際に、各予算項目の詳細を説明してもらいたい。	紙面のスペースは限られていますが、わかりやすく説明できるよう、十分に工夫させていただきます。	政策推進部長
議員報酬の削減	新幹線の中止など、財政状況の悪化に対する議会の責任は重い。議員報酬の削減は3%だけで良いのか。	市民生活を守ること、この改革と一緒にやり遂げてもらうことが、その責任を果たすことであると考えています。	市長